

令和8年度 事業方針

2025年の日本経済は、上期は賃上げや企業業績の改善効果などにより緩やかな成長をたどったが、夏場以降は物価高による個人消費の低迷やトランプ関税の影響による輸出や設備投資が伸び悩み、景気回復の動きは鈍化している。

2026年は、賃上げなどの所得環境の改善や政府が目指す「強い経済」を実現するための政策効果により、個人消費や設備投資の増加など、内需中心の経済成長が期待される。

ただし、トランプ関税の行方や、米中をはじめとする海外経済の不確実性、金融資本市場の変動等の影響には十分な注意が必要である。

横浜貿易協会では、こうした国内外の社会経済情勢の動向を適切に把握するための講演会、セミナーの開催や、貿易実務研修講座、貿易相談などを通じ、地域における貿易及び関連産業の健全な発展と、地域経済の振興に貢献するため、以下の事業に取り組んでいく。

- 1 貿易及び関連事業の振興に資する事業や海外への販路拡大・販売促進に意欲をもつ県内事業者の支援
- 2 貿易を取り巻く国際情勢や経済の状況、貿易及び関連事業の重要性等についてより理解を深めてもらうため、一般の事業者や県民、市民が参加できる講演会や研修事業などの開催
- 3 貿易相談員による相談業務の充実、貿易人材の育成に資する取り組みの強化
- 4 会員にとって貴重な財産である、横浜貿易会館は歴史的な価値が高く、協会の重要な収入源でもあることから、引き続き施設の適切な維持・管理に努める

令和8年度 事業計画 (案)

I 管理関係

1 会員の加入促進

協会の目的達成の基盤となる会員確保のため、協会事業の積極的な推進などを通じ、正会員及び賛助会員の加入促進に努める。

II 会 議

1 総 会 第192回総会

日 時 令和8年5月27日(水)予定

- 議 題 1 令和7年度事業報告(案)について
2 令和7年度収支決算(案)について

第193回総会

日 時 令和9年2月17日(水)予定

- 議 題 1 令和9年度事業計画(案)について
2 令和9年度収支予算(案)について

2 理事会

総会提出議案の審議、または職務執行状況の報告等がある時に開催する。

時 期 8月、12月及び1月を除く各毎月第3水曜日
(但し、5月は第2水曜日に開催)

場 所 横浜貿易会館会議室

- ・ 総会あるいは評議員会と併せて開催の場合は横浜市内のロイヤルホールヨコハマ等を使用する。
- ・ 理事会と同日に開催するセミナーの内容によっては別の施設を使用することもありうる。

3 評議員会

原則として上半期及び下半期最初の理事会と合同で行う。

日 時 令和8年4月15日(水)
令和8年10月21日(水)
場 所 ロイヤルホールヨコハマ

4 企画運営委員会

会長、副会長及び会長委嘱の委員で構成する委員会において、事業計画、収支予算などの重要な課題について検討を行う。

開催予定日

日 程	予定される主な案件
5月8日(金)	令和7年度事業報告(案)、収支決算(案)
6月(書面審査)	優良貿易従業員の被表彰者選考
8月28日(金)	8年度事業の実施状況
1月29日(金)	8年度事業実績見込(案)、収支決算見込(案) 9年度事業計画(案)、収支予算(案)

III 事業

1 記念日講演会の開催

一般市民を対象に貿易及び貿易の関連事業の重要性を広く周知するとともに、貿易振興に向けた意識を高める。また、講演会の開催に合わせて会員相互の交流を図るための会員交流会を開催する。

- (1) 貿易記念日講演会(6月29日(月)開催予定)
- (2) 創立記念日講演会(10月30日(金)開催予定)

2 セミナーの開催(幹部セミナー、合同セミナー、会員セミナー)

講師を招き、経済・社会等の時宜に合ったテーマによるセミナーを開催する。なお、幹部セミナーは理事、監事、合同セミナーは理事、監事及び評議員、会員セミナーは正会員を対象とする。

開催予定日

日	程	同時に開催する会議	種 別
4月	15日（第3水曜日）	理事会、評議員会 合同会議	合同幹部セミナー
5月	27日（第4水曜日）	総会	会員セミナー
6月	17日（第3水曜日）	理事会	幹部セミナー
7月	15日（第3水曜日）	理事会	幹部セミナー
8月	開催なし		
9月	16日（第3水曜日）	理事会	幹部セミナー
10月	21日（第3水曜日）	理事会、評議員会 合同会議	合同幹部セミナー
11月	18日（第3水曜日）	理事会	幹部セミナー
12・1月	開催なし		
2月	17日（第3水曜日）	総会、理事会	会員セミナー
3月	17日（第3水曜日）	理事会	幹部セミナー

注 原則として理事会等の会議を開催しない場合でも、セミナーは単独で開催する。

3 交流会等の開催

(1) 会員交流会

貿易記念日講演会、創立記念日講演会の開催に合わせて、会員相互の交流を図る場として開催する。

第1回（貿易記念日講演会開催時）
令和8年6月29日（月）

第2回（創立記念日講演会開催時）
令和8年10月30日（金）

(2) 賀詞交換会

日 時 令和9年1月20日（水） 正午～
場 所 ロイヤルホールヨコハマ

4 普及啓発事業

(1) 横貿月報の発行

協会事業の活動報告、今後の事業予定、また県、市の海外駐在員レポートや、調査・情報収集の内容などを記事とし、季刊で発行する。

(2) 横貿年報の発行

当協会の会誌として、1年間の事業報告、活動状況を編纂し発行する。
併せて、1年間の地域や日本、世界の経済の動きなどを掲載する。

(3) パネル展の開催

市民に広く貿易の役割や重要性について関心を持っていただくため、横浜の貿易の歴史や現状などを写真やグラフにして展示する。

(4) 「夏休み子ども貿易教室」の開催

夏休みを体験学習の機会ととらえ、学校では学ぶことができない体験・発見をテーマとした横浜市の「子どもアドベンチャーカレッジ 2026」に参加し、貿易の役割や重要性、横浜と世界のつながりについて考えるプログラム「夏休み子ども貿易教室」を開催する。

日 時 8月中の1日

対 象 小学生とその保護者

場 所 本牧ふ頭コンテナターミナル

5 県内大学との連携事業

学生の貿易関連業務に関する理解と関心を高める為、県内の大学と連携し、貿易関連企業の事業活動について講演を行う。

6 貿易に関する相談

海外への進出等、貿易関連事業を展開する際に生じる実務上の様々な疑問や問題について、貿易業務に精通した専門の相談員が指導・助言を行う。相談は当所事務室での対面のほか、電話、メールにて行う。

7 海外進出支援事業

海外への販路開拓や販売拡大に意欲をもつ神奈川県内の事業者への支援として、海外市場に関するセミナーの開催、海外バイヤーとの商談の機会の提供、海外での展示会への出展を行い、貿易の振興に資する。

FOOD JAPAN 2026 in Singapore への出展

時 期 令和8年10月22日(木)～24日(土)

場 所 サンテック・シンガポール国際会議展示場

8 貿易実務研修事業

貿易及び関連業務に携わろうとする方、海外への進出を検討している製造業等の方、貿易に関心のある方を対象に、知識の啓発や業務の向上に資するため、基礎、実務、実習および施設見学コースを順次実施し、基本的な知識の習得を支援する。

(1) 基礎コース（5月開催）

日 時 5月18日(月)、25日(月) 10時～16時
場 所 神奈川中小企業センタービル
内 容 貿易実務のポイント、輸出の流れ、海上輸送、コンテナ輸送、貿易関連企業、税関の仕事、決済条件、信用状、輸入の流れ、船荷証券、関税の仕組み

(2) 基礎コース（7月開催）

日 時 7月3日(金)、7日(火) 10時～16時
場 所 神奈川中小企業センタービル
内 容 貿易取引とは、輸出入規制、商談成立までの流れ、英文契約書の基礎知識、受け渡し条件、決済条件、信用リスク、運送契約、保険契約、輸出入手続き

(3) 実務コース

日 時 9月1日(火)、3日(木)、4日(金) 10時～15時
場 所 横浜貿易協会 会議室
内 容 ア 関税の実務
イ 通関の実務
ウ 外国為替の銀行実務
エ 貨物保険の実務
オ 海運貨物の実務
カ 航空貨物の実務

(4) 見学コース

日 時 10月中下旬の半日、13時～16時
見学先 本牧ふ頭コンテナターミナル(港湾施設、荷役作業 等)

(5) 英文Eメールコース

日 時 11月4日(水)、9日(月) 10時～16時
場 所 神奈川中小企業センタービル
内 容 英文ビジネス文書、Eメール作成の基礎

9 優良貿易従業員表彰事業

貿易及び港湾運輸倉庫など関連企業に勤務する優秀な従業員を表彰し、業務意欲の一層の高揚を図り、もって貿易及び関連業界の振興を目指す。

選考方法 会員への表彰者推薦の依頼の結果提出された推薦書に基づき、企画運営委員が選考する。

表彰式 貿易記念日講演会（令和8年6月29日(月)）に先立って開催する表彰式において表彰状及び記念品を授与するとともに、貿易記念日講演会、会員交流会に招待し、出席者に紹介する。

10 貿易振興融資事業

横浜市内の中小貿易関係業者の事業活動に必要な資金融資の円滑化を図り、企業の健全な発展及び振興に資するべく運営事務を行う。

(1) 輸出資金、輸入資金及び倉庫港湾運輸資金等の融資斡旋を行う。

(2) 金融制度の広報、啓発活動

(3) 説明会の開催

11 貿易会館保全管理

(1) 保全管理

昭和4年建築の横浜貿易会館の適切な保全管理に必要な修繕や定期的な検査を実施する。

(2) 貸室賃貸事業

貿易関係業者等に事務所や店舗を賃貸し、収入源の確保に努める。

また、入居者との情報交換等により連絡を密にし、テナントの業務向上の一助となるよう努める。

12 貿易関係官公庁、関係団体との連携・協調・要望活動

貿易及び関連産業の健全な発展と地域経済の振興に寄与するため、自治体や関係団体と連携、協調した取り組み活動を行う。

(1) 要望活動

(2) 地域イベントへの後援等

(3) 関係団体との連携

ア 各賞受賞祝賀会

イ その他

